事故〝犯人〟が再稼働旗振り

福井・大飯原発どうなる

東京電力柏崎刈羽原発6号機（新潟県）が三月二十六日に止まったことで、国内商業用原発のうち、運転中は北海道電力泊原発3号機のみとなった。一方、野田政権は原子力安全委員会の確認作業を受け、関西電力大飯原発3、4号機（福井県）の再稼働を目指している。「政治判断」し、地元の合意を得て、ゴーサインを出す構えだ。だが、この方針は倫理面からも問題がある。（上田千秋、小坂井文彦）

原子力ムラ人の代弁が「政治判断」

「政治判断」するのは野田佳彦首相、藤村修官房長官、枝野幸男経済産業相、細野豪志原発事故担当相の四閣僚。そろって原子力については素人だが、安全性に加え、電力需要という経済的、社会的な観点とすり合わせて判断する見込みだ。

だが、そうした目先の方向に進み、別の意図をクして、確認を済ませた。この間の流れだ。

家が、正しい判断を下せる保証もないからだ」

ただ、こう条件を付ける。「同じ素人である国民の多くが『大丈夫だろうか』と、再稼働に疑問を抱いている。ならば、国民、つまり素人の代表である政治家の判断内容は、おのずと明らかだ」

ところが、実際は逆

刑務所行きに

京都大原子炉実験所の

神話にすがる

福島原発事故の原因については、国会の事故調査委員会が六月に報告書をまとめる。原因が分からないのに、そもそも安全評価や対策などできようはずもない。

自民党の河野太郎衆院議員は「国会事故調設置は衆院と参院が全会一致で決めたもの。尊重されなければならない。そもそも事故原因が地震か、津波かもはっきりしていない。政府は報告書を待つべきだ」と話す。

河野議員は国会議員の大多数の意見は「再稼働ちょっと待て」だとみている。しかし「自民党にも民主党にも、電力利権に絡んでいる議員が党

関連の審議会委員の利益相反は放置され、政府から独立しない「原子力規制庁」設置が法案化されている。フクシマの反省はなく、事故の教訓を覆い隠す「安全神話」がよみがえりつつある。

狭い範囲規定

政府は従来、原発から半径十㌔圏を防災対策重点地域（EPZ）としていたが、昨年十一月、緊急防護措置区域（UPZ）を新設。対策地域を三十㌔圏に拡大した。

だが、藤村官房長官は三月十六日、「再稼働と防災の三十㌔は内容的に全然違う案件だ。再稼働とは連動していない」と説明。再稼働への合意を得る「地元」の範囲を半

定…でも京都府、滋賀県が反対

地域だけに絞り込もうとしていた。

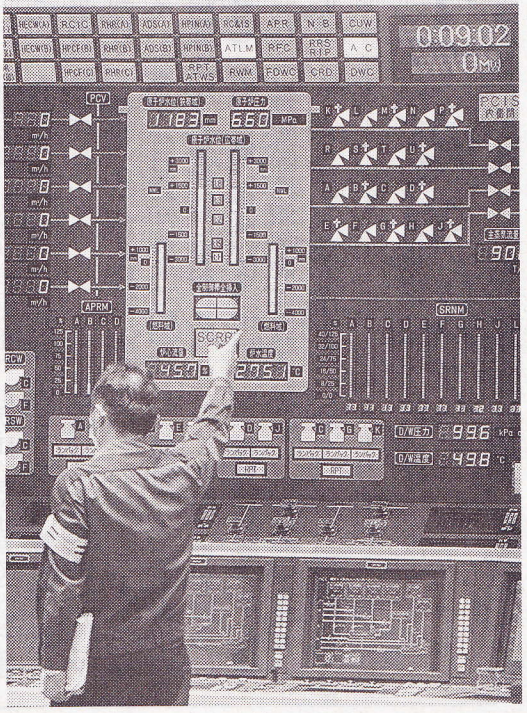
佐藤栄佐久・前福島県知事は「私の住む郡山市は福島第一原発から五十㌔も離れているが、場所によっては放射線量が高いまま。事故で影響が及ぶとみる地域を拡大したら、再稼働の意見を尋ねて当たり前。政府のやることはちぐはぐだ」。

「政府はとにかく早く再稼働したいだけ」と、「地元」概念の範囲拡大による反対意見の続出を警戒しているとみる。

対象外となりそうな周辺自治体の反発が急速に強まったため、枝野経産相も二日、大飯原発3、4号機の再稼働には、京都府の山田啓二知事と滋賀県の嘉田由紀子知事の「二人の理解を得られなければ、地元の一定の理解を得たことにはならない」との見解を示すに至った。

忘れるな福島

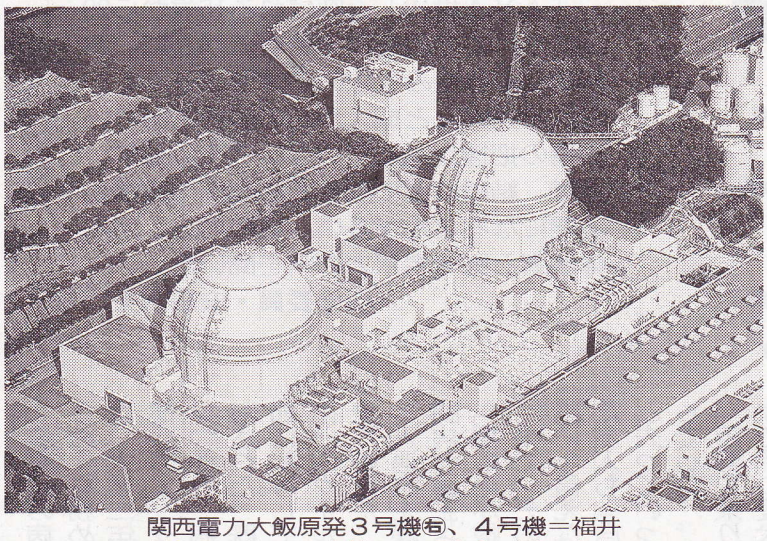
昨年暮れの野田首相に



東京電力柏崎刈羽原発6号機の中央制御室で、完全停止の確認をする職員＝3月26日未明、新潟県で

特報

国民の多くは疑問 …でも 利益団体の代弁



関西電力大飯原発3号機㊨、4号機＝福井県おおい町で、本社ヘリ「あさづる」から

て原子力については素人だが、安全性に加え、電力需要という経済的、社会的な観点とすり合わせて判断する見込みだ。

だが、そうした目先の利益に惑わされた結果として、福島原発事故があったのではないのか。政治家が安全性を検証せず、不十分な安全対策を看過してきたことも原因の一つだったはずだ。

「原発危機と『東大話法』」などの著書がある東京大東洋文化研究所の安富歩教授は「〝素人〟である政治家たちに判断を委ねること自体は間違いではない」と話す。

刑務所行きに

京都大原子炉実験所の小出裕章助教は「原発は絶対安全で事故は起こさないというお墨付きを与えてきた人間たちが、同じやり方で『安全です』と言ってる状態。福島原発事故は収束せず、膨大な被害が現在も進行しているのに」と憤る。

小出助教は安全評価について「もともと想定内の事柄に対して、安全だと言っているだけで、まったく意味がない」と断じる。「彼らは全員〝犯罪者〟。本来なら刑務所に入れないといけない。再稼働だけでなく、原子力発電のすべてをやめるべき状況なのに、どうしてこんなことが許されるのか私にはさっぱり分からない」と批判する。

を抱いている。ならば、国民、つまり素人の代表である政治家の判断内容は、おのずと明らかだ」

ところが、実際は逆の方向に進み、別の意図を引き受けているようにも見える。「結局、原発推進の特定の専門家や利益集団に振り回され、その代弁をすることが、ここでの『政治判断』の意味ではないのか」

原発を再稼働させたい関西電力がつくった安全評価（ストレステスト）は経産省原子力安全・保安院。その作業手順を原子力安全委員会がチェックしたムラの住人や閉鎖的な構造ではなかったのか。

河野議員は国会議員の大多数の意見は「再稼働ちょっと待て」だとみている。しかし「自民党にも民主党にも、電力利権に絡んでいる議員が党の上層部にいるため、再稼働を急ぐなという意見が抑え込まれている。再稼働派は裏に回って動いているが、そういう意思決定の仕組み自体が問題。特に野党である自民党は、表で分かる議論をしなければいけないのに」

三月十六日、「再稼働と防災の三十キロは内容的に全然違う案件だ。再稼働とは連動していない」と説明。再稼働への合意を得る「地元」の範囲を半径十キロ圏の地方自治体に限定する考えを示唆した。今月二日になって「数値的、機械的に判断できるものでなく、最終的にはそれぞれの地域に即して政府が判断する」と軌道修正したが、当初は、電源立地地域対策交付金などの恩恵を受ける

東京電力本店前で横断幕を掲げ、再稼働の阻止を訴える市民ら＝3月26日午後、東京・内幸町で

合意範囲 半径10キロ圏に限定 …でも

い」との見解を示すに至った。

忘れるな福島

昨年暮れの野田首相による事故収束宣言。再稼働を進めたい政府にとって、宣言は不可欠だったと言える。事故の収束なしに「再稼働」とは言えないからだ。

しかし、現実には事故は収束せず、被害者の救済、賠償もまだまだこれからだ。その時点で、同等の事故が起きる可能性がゼロとは言えない再稼働に走っている。

福島県富岡町の遠藤勝也町長は「原因が分かっていない段階で、再稼働を言い出すのは理解に苦しむ。また同じことが繰り返される」と語る。同町は全域が警戒区域にあり、全住民が村外に避難を強いられた。帰還のめどはたっていない。

除染に賠償、町民の雇用確保…。問題は山積みのままだ。遠藤町長は「国はやらなければいけないことを何もやっていない」と怒りを込める。

「日本中に原発がある以上、どこでも福島と同じことが起きうる。それを忘れてはいけない」

この国は

ファッショ国家に逆戻り中

日陰者だった自衛隊が大きな顔してノサバリ始め、自衛隊員の息子が首相となり民意を無視して独裁政治を強行しているのに大新聞テレビはそれを歓迎煽動している

戦前戦中の暗黒時代の反省はどこに消えたのか、もう一度苛酷な戦中戦後の耐乏生活がいいのか、民主主義の言論思想の自由を放棄するのか

増税法案の前に総選挙が必要

まず、解散しろ！

1933年1月30日にドイツではヒトラー内閣が誕生した。その約1カ月後に起きたのがドイツ国会議事堂放火事件だ。〝頭のおかしい〟オランダ人の共産主義者による単独犯行だったが、ヒトラーは「これは天からの合図だ。危険な害虫どもを徹底して潰さなければいけない」「コミュニストの幹部は1人残さず銃殺だ」と叫び、事件を共産主義者による〝集団反乱〟にしてしまう。以後、徹底した弾圧をしたのだが、野田政権を見ていると、小沢もいつか、放火犯にさせられてしまうのではないか、と心配になってくる。

世紀の謀略で小沢の元秘書らを逮捕し、小沢自身も強制起訴して、党員資格停止にしたヤリ口は、ヒトラーさながらではないか。そうやって小沢の動きを封じ込め、その間に公約破りの消費税引き上げを断行しようとしているのが野田なのだ。

民意はどうなるのか、というと、法案を通してから「選挙」のつもりで動いている。

民意をなめているんじゃないか。というより、野田にしてみりゃ、民意なんてどうでもいいのだ。

野田は事あるごとに「国民につらいことでもやるのが政治だ」みたいなことを言う。一見、マトモに聞こえるが、裏を返せば、「国民は黙ってろ。決めるのはオレだ」という理屈だ。

この傲慢さが恐ろしい。この延長線上にあるのは独裁だ。だから、「法案を通した後に選挙」などというトンデモ論法が出てくるのだ。

2ページへつづく

法律を成立させてから国民の信を問うという野田政権の姑息な手法は選挙と議会を利用してナチス国家を作ったヒトラーと全く同じだ。なぜこの国の有識層は黙っているのか

この国は

ファッショ国家に逆戻り中

日陰者だった自衛隊が大きな顔してノサバリ始め、自衛隊員の息子が首相となり民意を無視して独裁政治を強行しているのに大新聞テレビはそれを歓迎煽動している

戦前戦中の暗黒時代の反省はどこに消えたのか、もう一度苛酷な戦中戦後の耐乏生活がいいのか、民主主義の言論思想の自由を放棄するのか

増税法案の前に総選挙が必要

法律を成立させてから国民の信を問うという野田政権の姑息な手法は選挙と議会を利用してナチス国家を作ったヒトラーと全く同じだ。なぜこの国の有識層は黙っているのか

まず、解散しろ！

1933年1月30日にドイツではヒトラー内閣が誕生した。その約1カ月後に起きたのがドイツ国会議事堂放火事件だ。

〝頭のおかしい〟オランダ人の共産主義者による単独犯行だったが、ヒトラーは「これは天からの合図だ。危険な害虫どもを徹底して潰さなければいけない」「コミュニストの幹部は1人残さず殺せ」と叫び、事件を〝共産主義者による〝集団の乱〟にしてしまう。

後、徹底した弾圧をしたのだが、野田政権を見ていると、小沢もいつか放火犯にさせられてしまうのではないか、と心配になってくる。

世紀の謀略で小沢の秘書らを逮捕し、小沢の身も強制起訴して、党の資格停止にしたヤリ口は、ヒトラーさながらではないか。そうやって小沢の動きを封じ込め、その間に公約破りの消費税の引き上げを断行しようとしているのが野田なのだ。

民意はどうなるのかというと、法案を通してから「選挙」のつもりで動いている。

民意をなめているんじゃないか。というより、民意を野田にしてみりゃ、民意なんてどうでもいいのだろう。野田は事あるごとに「国民につらいことでもやるのが政治だ」みたいなことを言う。一見、トモに聞こえるが、裏返せば、「国民は黙っていろ。決めるのはオレだ」という理屈だ。

この傲慢さが恐ろしい。この延長線上にあるのは独裁だ。だから「法案を通した後に選挙」などというトンデモ論法が出てくるのだ。

2ページへつづく

ナチスと同じ手口の野田を許すな

1ページからつづく

国民は「3%程度の消費税増税ならばいいか」なんてタカをくくっているのだろうが、甘い。コイツらは平気で何だってやってくる。なにしろ、「国民が嫌がることでもやるのが政治だ」と思い上がっているからだ。

ナチスは国際協調、平和外交、ワイマール憲法の順守を公約に選挙運動を展開、その期間中に国会放火事件が起こった。共産主義者を弾圧し、選挙に勝つと、ナチ党以外の政党を禁止し、アッという間に独裁体制を樹立した。これが歴史なのである。

それなのに、大マスコミは野田の暴挙を傍観どころか、後押ししている。評論家の佐高信氏が驚いていた。

「小沢グループらが消費税引き上げに反対して、政務三役や党の役職を辞任しようとすると、大メディアはそれを造反と書いていた。反逆、謀反だというのです。野田執行部の立場から見れば造反だろうが、国民の立場に立てば、野田政権こそが造反になる。大マスコミがどっちを向いて記事を書いているかがよく分かります。民主党は『徹底的に行政の無駄に手を入れます』『だから、その間、消費税引き上げはやりません』と公約して、選挙に勝ったんですよ。それを無視して増税に走る政権にノーを突きつけることがなぜ、造反になるのか。恐ろしい書き方だと思います」

こうした大メディアは自民党も協力しろ、と平気で書いている。翼賛体制の奨励だ。話し合い解散にも無批判で、要するに「容認」「賛成」している。

頭がおかしいのではないか、どいつもコイツも。

「こんなことを許していたら、民意無視の独裁体制になってしまう。ねじれ国会による〝決められない政治〟に対するアンチテーゼと小沢憎し。この2つが重なって、とんでもない暴論がまかり通っているのです」（政治評論家・野上忠興氏）

恐ろしい状況だ。この国はファッショ国家に逆戻りしようとしている。しかも、そのトップは自衛隊員の息子で、いつの間にか、武道教育の義務化が決まり、そうした政権が北朝鮮のミサイル危機を煽（あお）り、パトリオットミサイルの配備がニュースの主役になる異様――。

どう見ても、この国はおかしいし、国民がそれに気づいていないところがなお、怖いのだ。

ビックカメラ
即日・翌日・指定日配送 承り中

民主党議員には絶対に権力を渡してはダメだ

今の民主党の青二才、勘違い議員と違って、昔の政治家はまだマシだった部分がある。権力の怖さを熟知し、それを振るうときには謙虚さも持ち合わせていたからだ。

竹下内閣が消費税を導入するとき、小沢一郎は官房副長官だった。「夜も眠れなかった」「増税とはそれだけ重いものだ」と振り返っている。

戦中派の政治家は、暗黒時代を知っているだけに、権力の暴走を恐れ、その使い方にはことのほか気配りをしたものだ。

「中曽根内閣がダブル選挙で圧勝したとき、自民党は304議席を獲得した。時の国対委員長が藤波孝生氏。数の力で何でもできるのに、〝こういうときこそ、丁寧にやらなければいけない〟〝権力を使う側にはたしなみが必要〟と言っていましたね」（秘書だった松木謙公衆院議員）

藤波は1932年生まれである。1925年生まれの野中広務・元自民党幹事長は97年、沖縄特措法が9割の賛成で可決した際、特別委員長としてこう言った。

「沖縄県民を軍靴で踏みにじるような結果にならないように。どうぞ再び大政翼賛会のような形にならないように若い皆さ

公約を守る小沢が、なぜ造反なのか

んにお願いしたい」

野中はイラク特措法の採決でも退席し、「国の運命を決める重要法案だ。自衛隊の死傷者、イラク国民の命を奪うようなことを思うと、政治家が責任を持つ記名投票でないと納得できない」と語っていた。

これが政治のたしなみというものだろう。国会議員が民意を踏みにじり、数の力で押し切ることはあってはならないことなのだ。

この政権が続いたら暗黒時代に逆戻り

権力とは魔物のようなもので、常に民意が監視し、為政者が襟を正していないと、暴走する。いったん、暴走が始まるとナチスや戦前の日本のように後戻りがきかなくなってしまう。

野中らはその危険性を熟知していたのだが、野田を筆頭に民主党のバカ議員は、そんな基本的なことが分かっていない。前出の佐高信氏は「何とかに刃物、民主党に権力」と嘆いていたが、そうなのだ。しかも、大マスコミもそれを批判せずに応援する世も末。こんな連中には絶対に権力を渡してはダメなのだ。政治評論家の森田実氏が言う。

「民主党は増税をしないと言ってきたのです。どうしてもやりたいなら、解散・総選挙で民意を問うべきで、法案を通してから選挙なんて、許されません。国民をダマして選挙に勝ち、手のひら返しの政策が許されたら、何でもできる。なぜ、もっと反対派が出ないのか。なぜ、メディアは黙っているのか。トチ狂っているとしか思えません」

こんなデタラメ政治を許していたら、この先、何をやられるか分かったもんじゃない。戦前戦中の暗黒時代の反省はどこに消えたのか。もう一度、苛酷な戦中戦後の耐乏生活に戻っていいのか。言論、思想信条の自由を放棄するのか。国民はよくよく考えて行動することだ。

厚労省 年金代行23兆円利権

AIJ浅川社長「強気」のウラに

参考人質疑なんてヘッチャラ

だから「詐欺罪」告訴に二の足を踏む

「騙したという認識は一切ない」――。前回の衆院参考人質疑に続き、きのう（3日）の参院財務金融委員会でも、あらためて「詐欺」を否定したAIJの浅川和彦社長（59）。やっと国会で証人喚問を行う方針が固まったが、何をダラダラとやっているのか。

浅川社長をフン捕まえて全容解明に努める気なら、AIJに資金運用を委託していた基金がサッサと「詐欺罪」で集団告訴すればいい。それが、いまだにどこも告訴に踏み切らないのは、基金側の責任もゼロとは言い切れないためだ。

「きのうの参考人質疑でAIJの『利回り8%』とは、栃木県建設業厚生年金基金の渡辺勇雄理事長が『騙されたと強く感じている』『詐欺以外の何ものでもない』とカンカンでした。しかし、民法上、基金の理事には善良な管理者としての注意義務や忠実義務が適用されます。渡辺理事長らがAIJに委託していた45億円のカネは、基金資産の3割近く。これだけ多くの資産を委託するのであれば、もう少し慎重であるべき。AIJの『利回り8%』というウソの説明は明らかに不自然だったはずで、一方的に『騙された』と主張する姿にはクビをかしげます」（年金ジャーナリスト）

基金側の腰が重いのは、天下りの問題もある。全国の基金に天下っていた旧社保庁や厚労省OBは3月1日時点で721人もいた。基金はなぜ安易にOBを受け入れたのか、OBは基金でどんな役割だったのか――。この核心部分が判明しない限り、AIJ問題の本質は分からないのだ。

年金行政に詳しいジャーナリストの北沢栄氏がこう言う。

「基金が国から厚生年金の一部を運用している『代行』分は実に23兆円にも上っています。国からカネが流れ、天下り人事を伴っているのだから、これは一種の〝利権〟とみていい。グリーンピアなど旧社保庁の保養施設にOBが天下っていたのと同じ構図です。しかし、基金の実態はブラックボックスのまま。実態が明るみに出るのを厚労省が避けている限り、AIJ問題の解明は進みません」

浅川社長が強気でいられるワケである。

反増税派の急先鋒が一転、閣議決定に署名

直撃 松原大臣 ガッカリな言い分

先週末の消費税増税法案の閣議決定。分裂状態に陥った国民新党の自見庄三郎・金融相の署名ばかりが注目されたが、もっとクローズアップされていいはずなのが、松原仁・国家公安委員長（55＝写真）だ。反増税派の急先鋒として、消費増税の党内論議のたびに口角泡を飛ばして推進派を攻撃する姿を覚えている人も多いだろう。

「昨年6月の党の抜本改革調査会では、消費税アップの方針を打ち出した執行部を猛批判。『消費税アップは国民のための民主党にあるまじきこと』『民主党の民主主義を逸脱している。民主党はファシズムになったと言われないようにしてもらいたい』とカンカンでした」（民主党議員）

ところが、今年1月に閣僚入りした途端、政府の増税方針に口をつぐんだなと思っていたら、アッサリと増税法案に署名してしまった。増税反対のポリシーや、自分自身の勇ましい発言を忘れたのか。先日、出演したテレ朝系番組「TVタックル」では、こんな言い訳をしていた。

「法案には『経済状況を好転させることを条件として実施する』『名目3％程度、実質2％程度の経済成長に必要な措置を講ずる』と明記された。これは消費税引き上げのための条件と読める」

しかし、これらの表現が「（増税の）前提条件とは理解できない」（藤村官房長官）と、努力目標に過ぎないことは野田内閣が認めたこと。松原大臣が「条件だ」と言い張るのなら、それこそ閣内不一致。自ら閣外に飛び出すのがスジだ。

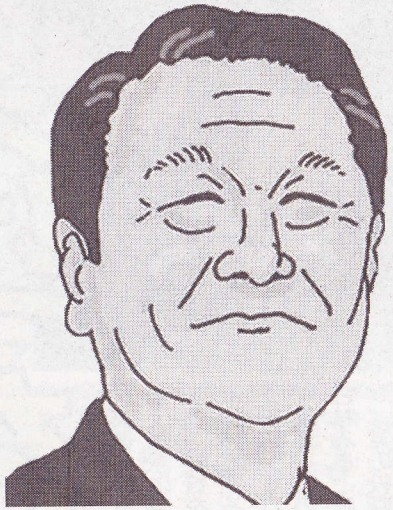
改めて松原大臣本人に真意を聞いた――。

「今回の法案を官僚作文の典型という人もいますが、一般の人の目線で『経済状況を好転させることを条件』というような表現を読めば、〝景気の好転なくして増税なし〟としか解釈できません。だから、私は署名しました。もし、消費税引き上げのタイミングで景気が好転していなければ、自信を持って増税に反対しますよ」

このままでは法案解釈をめぐって、松原大臣が国会審議でヤリ玉に挙げられるのは必至だ。素直に増税に反対しておけば男を上げたのに、ガッカリである。

「STOP！権力の暴走」国民大集会

―小沢一郎政治裁判の不当判決は許さない―



イラスト：ぼうごなつこ

判決迫る！

何十億も無駄な税金を使った、このナンセンスな裁判に「無実！」の声を国民が叩きつけよう

4月20日(金)

主催　「STOP！権力の暴走」国民大行動実行委員会

http://stop.jpn.org/

お問い合わせ：☎03-3981-2411

参加団体　日本一新の会・小沢一郎議員を支援する会・小沢一郎支援デモ・陸山会事件　国策捜査　不当判決糾弾デモ　東京・ネットメディアと主権在民を考える会・なにわ市民セミナー団・市民が訴える！「大阪宣言」の会・ツイートＴＶ・日本一新の会熊本準備会・志信会・火の玉応援団・日本一新の会オホーツク・日本一新の会なにわ・日本一新の会北海道・都一新の会、・厳罰化社会は何をもたらしたか京都講演集会実行委員会・火の玉応援団いわて、他

賛同ブログ　杉並からの情報 発信です　・日々坦々　・BLOG版「ヘンリー・オーツの独り言」　・ラ・ターシュに魅せられて　・晴れのち曇り、時々パリ　・稗史（はいし）倭人伝　・和順庭の四季おりおり　・ハイヒール女の痛快日記、他

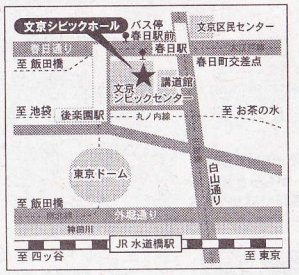
賛同者　二見伸明・植草一秀・宮崎学・生田暉雄(元大阪高裁判事)・戸田ひさよし(大阪府門真市市議)・三上治(九条改憲阻止の会)・鈴木邦夫(一水会顧問)、他

＊（参加費）任意ですが、１口500円からのカンパにご協力お願いいたします。

日時：2012年4月20日（金）
開場 18:30　開演 19:00

場所：文京シビックホール　大ホール
〒112-0003　東京都文京区春日1-16-21
TEL.03-5803-1100

【アクセス】
・東京メトロ丸ノ内線・南北線　後楽園駅【直結】
・都営地下鉄三田線・大江戸線　春日駅
(文京シビックセンター前文京シビックセンター連絡通路【直結】)
・JR中央・総武線水道橋駅　【徒歩約10分】



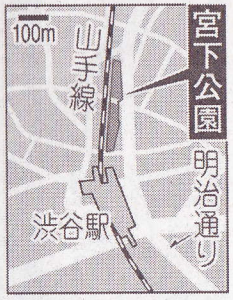
小沢一郎氏は無実！

名誉回復と復権を求める街頭デモ

・デフレ・不況での消費増税NO!「国民の生活が第一。」

4月8日(日)

どなたでもご参加いただけます。



集合地：宮下公園

（渋谷区神宮前6-20-10）

ＪＲ渋谷駅東口または宮益坂口より
出てすぐの明治通りを左
（原宿方面）へ8分

集会：14時より
デモ出発：15時 ※雨天決行

写真提供：田中龍作

中止・延期・時刻変更が発生する場合があります。開催直前に、上記ＨＰでご確認ください。
お問い合わせ　Mail：kobukidesu@livedoor.com
☎080-5016-2559

主催：小沢一郎支援デモ実行委員会
http://ozawa-risen.cocolog-nifty.com/blog/
実行委員長　二見伸明（元衆院議員）
現場責任者　小吹伸一

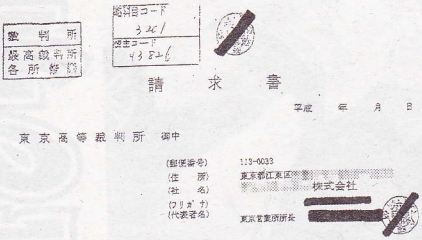
協賛：「STOP！権力の暴走」国民大行動　http://stop.jpn.org/

●集合地公園の使用許可は取得していますが、敷地内では、通り道を譲るなど、一般の公園利用者のご迷惑にならないよう、ご配慮をお願いいたします。●撮影・中継を受け入れています。お顔を写されたくない方は、帽子やマスク、サングラスなどをご準備ください。●プラカード、幟など自作の持ち寄りを歓迎いたします。●交通安全・公序良俗になにとぞご配慮ください。無事安全にデモ実施いたしましょう。

日付なし　住所もデタラメ

東京高裁「架空請求書」疑惑

裏ガネ捻出の手段か…



裁判所
最高裁判所
各所修繕

総科目コード 3261
内容コード 43826

請求書

平成　年　月　日

東京高等裁判所　御中

(郵便番号) 113-0033
(住所) 東京都江東区
(社名) 株式会社
(フリガナ)
(代表者名) 東京営業所所長

下記のとおりお支払い下さるよう請求します。
金399,000円也(内消費税金19,000円)

品名	規格	数量		単価(円)	金額(円)	備考
東京高地簡裁合同庁舎遠隔カメラ移設工事						
1. 電源ケーブル	VVF2.0-3C	50	m	112	5,600	
2. カメラ天井取付台	特殊品	1	台		90,000	
3. 輸材消耗品費		1	式		58,500	
4. 配線工事費		2	人	28,000	56,000	
5. カメラ撤去費		0.8	人	34,000	27,200	
6. カメラ再設置費		1.2	人	34,000	40,800	
7. 試験調整費		1	人		59,000	
8. 調整費		1	式		42,900	
小計					380,000	
9. 消費税		5	%		19,000	
合計					399,000	

日付ナシ、郵便番号もデタラメ

東京高裁で「架空請求書」疑惑が浮上だ。日付も入っておらず、郵便番号もデタラメの請求書に対し、40万円近い公金を支出していたというのだ。

問題の請求書は、都内の男性が2月に行政文書を開示請求したのが発端だ。東京高地簡裁合同庁舎に設置された監視カメラの業者見積書、請求書(39万9000円)の開示請求を求めたところ、デタラメが見つかった。男性がこう言う。

「業者の請求書を見てビックリしました。日付が入っていないのです。さらに驚いたのは住所の部分。業者の住所は江東区なのに、郵便番号は『113-0033』で、なぜか文京区の番号になっていた。業者の営業所は文京区には存在しません。こんないい加減な請求をなぜ高裁が受理したのか」

全くだ。役所は日ごろ、報道機関などが情報公開請求しても、やれ日付がないとか、住所が書いていない、などと細かな内容をチマチマ指摘する。それなのに公金支出の請求書チェックは大アマなのか。高裁に聞くと、担当者は「(請求書に)日付がなくても(裁判所の)受理印があれば手続きは進みます。住所は(不備があっても)、同一性を確認するので問題ありません」と答えた。本当にそうなのか。

「業者に確認しても『守秘義務』の一点張りで何も分からない。私は高裁が請求書を勝手に作ったと見ています。支出されたカネは本当に品物代だったのか。カネを捻出する手段だったのではないかとも疑ってしまいます」(前出の男性)

日本の司法は検察も裁判所も疑惑まみれだ。

日刊ゲンダイ

焦り始めた民主党執行部

小沢グループにえげつない切り崩し工作

野田首相が「政治生命をかける」と豪語した消費税増税法案は成立するのか。党内に火種を抱え、与野党協議の見通しも不明、審議入りのメドさえ立っていない。焦った民主党執行部の小沢派切り崩しが激しさを増している。

どうか有罪に？

なぜか、自信たっぷりに「4・26有罪説」を吹き込み…

党幹部は、辞表を叩きつけた政務三役や党の役職者に対し、電話で職務にとどまるよう説得したり、個別に会って懐柔を試みる。その一方では、札ビラで頬をはたくような真似もいとわない。増税反対派には、党が支給する活動費を減額すると牽制している。まさにアノ手コノ手なのだ。

「政務三役の辞表は受理されることになりましたが、党の役職者について30人超。否決ラインは射程範囲です。辞表を受け取れば、造反に〝お墨付き〟を与えることになってしまう。だから、執行部としてはスンナリ辞任を認めるわけにいかないのです」（民主党関係者）

さらに執行部は、4月26日に迫った小沢元代表の判決を持ち出して、桐喝まがいの分断工作も行っているという。

「党幹部からは、増税をめぐってガチンコになる前にグループを抜けた方がいいと諭された。『小沢さんはどうせ有罪。このまま付いていっても無駄死にするだけだ』といった。こう意味のことを言われたのです」（小沢グループ若手議員）

グループ議員の不安につけ込むような、薄汚いやり口だ。党幹部が何を根拠に小沢有罪説を語っているのかはサッパリだが、情報誌「選択」4月号によれば、仙谷元官房長官は「7対3で有罪ではないか」との見通しを周囲に語り、枝野経産相も「供述調書を証拠として採用しないなど検察への厳しい姿勢は、逆に有罪への環境づくり」などと解説しているという。

元参院議員の平野貞夫氏も、自身のメルマガで〈看過できない情報が届いた〉と、気になることを書いていた。こんな内容だ。

〈（情報は）政府や国会議員等の情報管理に詳しい専門家からである。菅政権の主要閣僚であった複数の政治家が、小沢裁判の指定弁護士側と論告の内容について意見を交換していた〉

〈最高裁関係者とも意見交換をやっている可能性が高いようだ〉

増税推進派の党幹部が「小沢はどうせ有罪」と言い切れるのは、なぜなのか――。確かに、小沢の判決次第で政界の勢力図は大きく変わる。増税推進派にとって小沢は目障りな存在に違いない。増税を押し切るため、司法判断にまで影響を及ぼそうと考えているのなら、恐ろしい話である。

AIJ 報酬は売上高の3倍! 基金理事らに接待攻勢

巨額の年金資産を消失させたAIJ投資顧問の浅川和彦社長(59)らが高額報酬を得る一方で、顧客の基金理事らに猛烈な接待攻勢をかけていたことが明らかになった。

AIJが2010年12月期に支払った人件費(報酬)は営業収益(売上高)の3倍にあたる2億3118万円。その手口はウソの運用実績を示して預かった年金資金を運用する過程で、傘下のファンド会社が手数料として得た利益を配当の形で集め、社内で山分けしていた。浅川社長は3日の参院での参考人質疑で「自分個人として儲けるつもりはなかった」と強弁したが、真っ赤なウソだった。

参考人質疑では、AIJの接待交際費が年間1400万円に上ることも判明。接待相手に年金基金の理事らが含まれていたかを追及された浅川社長は「当然入っています」と認めた。解約した顧客への払戻金を詐欺的な手法で捻出していたことも裏付けられた。傘下のアイティーエム証券がAIJの不正を認識しながら発覚を遅らせていた疑いも浮上した。

13日にも証人喚問

衆院財務金融委員会はAIJの年金消失の実態解明には、ウソをつけば偽証罪に問われる証人喚問が必要と判断。13日にも浅川社長とAIJの女帝と高橋成子取締役(52)、アイティーエム証券の西村秀昭社長(56)、AIJと顧問契約を結んでいた社保庁OBの石山勲氏(75)の4人を呼ぶ方針を固めた。

東電幹部 年収4700万円

社員はボーナス見送り

東電の代表取締役である会長、社長、副社長ら7人の2010年度の平均年収が4700万円だったことが分かった。3日、閣議決定した答弁書で判明した。

答弁書では、東電の代表取締役以外の取締役10人の報酬額は1人当たり約3000万円だったが、原発事故後に約15

00万円に減額したという。また代表取締役である会長、社長ら7人の報酬は事故後ゼロになった。役員賞与は08年度から支給していないとしている。

会長や社長らの個別の報酬額は明らかにしていないが、企業間の競争が激しいメーカーなどと比べて多いとの批判が出るのは間違いない。

一方、東電は社員への夏のボーナスについて支給を見送る検討に入った。原発事故後、管理職を除く社員の年収を2割削減しているがボーナスは昨年夏、冬とも支給していた。社員は真っ青だ。